

特別会計

実質収支は全て黒字

13の特別会計（普通会計ベースの6特別会計を除く）全てで、実質収支は黒字となりました。

また、特別会計の実質収支の合計額は、2億1,992万円で、前年の合計額4,950万円より1億7,042万円の増額となりました。

※ただし、下水道事業は、翌年度繰越財源8万円を計算に入れています。

特別会計名	収入①	支出②	実質収支①-②
国民健康保険（事業勘定）	41億7,483万円	40億2,876万円	1億4,607万円
国民健康保険（直診勘定）	6,211万円	6,211万円	0円
老人保健	151万円	151万円	0円
後期高齢者医療	4億6,516万円	4億6,486万円	30万円
介護保険（事業勘定）	38億2,330万円	37億8,296万円	4,034万円
介護保険（サービス勘定）	1億169万円	1億113万円	56万円
特別養護老人ホーム	2億5,543万円	2億3,771万円	1,772万円
簡易水道事業	11億5,639万円	11億5,639万円	0円
下水道事業	13億903万円	13億895万円	0円
地域開発事業	2億2,266万円	2億1,200万円	1,066万円
巨瀬財産区	253万円	92万円	161万円
宇治財産区	307万円	81万円	226万円
有漢財産区	59万円	19万円	40万円

公営企業会計

水道事業は、厳しい経営環境の中で、事務の効率化や施設管理の改善に努めた結果、純利益941万円を確保しました。

成羽病院事業は、人件費の抑制や診療材料等の節減による経費の削減に努めましたが、純損失は2,693万円（前年比66.0%減）となりました。

企業会計名	収益的収支		資本的収支		収益的収支損益計算（税抜）		純利益
	収入	支出	収入	支出	総収益	総費用	
水道事業	2億8,651万円	2億7,528万円	1,296万円	6,575万円	2億7,819万円	2億6,878万円	941万円
	14億8,812万円	14億9,125万円	1,670万円	1億6,142万円	14億8,461万円	15億1,154万円	

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,279万円は、内部留保資金で補てん。

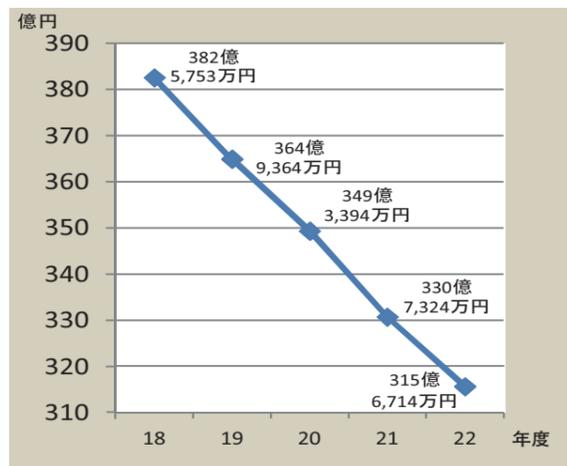
成羽病院事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億4,472万円は、過年度損益勘定保留資金と建設改良積立金で補てん。

収益的収支…水道事業や病院事業にかかる運営費や維持管理費に要する経費や財源
資本的収支…施設等の建設工事および企業債償還に要する経費や財源

市債残高 前年度比、約15億円減

市債残高（※臨時財政対策債を含む）は、前年度に比べ15億610万円（4.6%）減少し、315億6,714万円となりました。市民一人当たりでは、90万円。

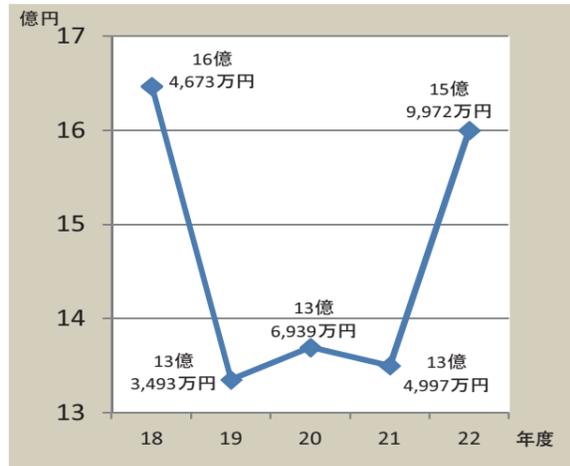
※臨時財政対策債＝国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体が自ら地方債を発行して資金を調達するもので、その償還費用は後年度の地方交付税で措置される。



財政調整基金 約2億5千万円 積み立て

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に取り崩して活用します。



義務的経費

支出が義務付けられていて、任意に節減することのできない人件費、扶助費および公債費からなります。この経費の割合が小さいほど、財政の弾力性があります。

消費的経費

経費の支出効果が、その年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費です。物件費、維持補修費および補助費等からなります。

投資的経費

道路や住宅の建設など、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費です。この経費の割合が大きいほど、財政の弾力性があります。

物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費ほか）、役務費（通信運搬費ほか）、備品購入費、委託料など。

維持補修費

市が管理する公用施設等を維持するための費用。

補助費等

各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など。

繰出金

一般会計と特別会計の間で相互に資金運用をしていて、一般会計から他の特別会計に移すときの資金。

扶助費

生活保護法や児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法など、国の法律に基づいて支出したり、子ども医療費の拡充など、市が住民福祉の増進を図るため独自の施策において支出する経費。

公債費

市が借り入れた市債の元金の返済、利子の支払いに要する経費。

普通会計歳出（性質別歳出）

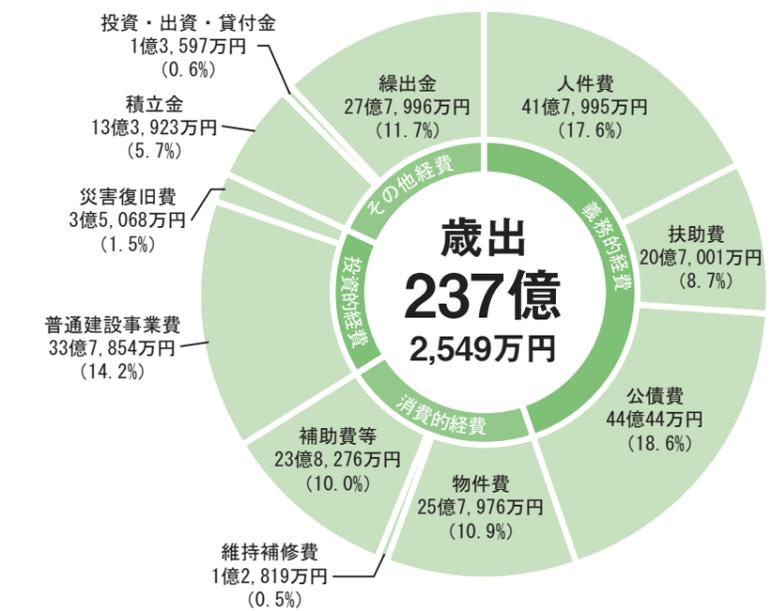
前年度に比べて16億8,125万円の減

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、財政健全化計画と行財政改革の実行による職員数の削減などで人件費が減少し、公債費も減となり、前年度に比べて1億2,116万円（1.1%）減少しました。

消費的経費は、主に補助費等の減少により、前年度に比べ6億6,986万円（11.6%）減少しました。

投資的経費は、地域IT推進（CATV）事業や公営住宅建設事業の減額により、前年度に比べ17億314万円（31.4%）減少しました。

その他経費は、主に積立金（財政調整基金、開発事業基金）の増により、前年度に比べ8億1,291万円（23.6%）増加しました。



義務的経費 【総額106億5,040万円・構成比率44.9%】

構成比率は、前年度に比べ2.5ポイント上昇

消費的経費 【総額 50億9,071万円・構成比率21.4%】

構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下

投資的経費 【総額 37億2,922万円・構成比率15.7%】

構成比率は、前年度に比べ5.7ポイント低下

その他経費 【総額 42億5,516万円・構成比率18.0%】

構成比率は、前年度に比べ4.5ポイント上昇